

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社ムサシ 上場取引所 J Q
 コード番号 7 5 2 1 U R L <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一 T E L (03) 3546-7710
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,563	7.4	2,476	105.3	2,683	104.6	1,410	84.3
19年3月期	43,355	1.4	1,206	△34.7	1,311	△33.6	765	49.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	177	54	-	-	6.7	7.3	5.3
19年3月期	96	35	-	-	3.8	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	36,819		21,285		57.8	2,678	69
19年3月期	36,649		20,528		56.0	2,583	40

(参考) 自己資本 20年3月期 21,285百万円 19年3月期 20,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,057	△999	△829	13,504
19年3月期	△2,092	1,126	273	11,276

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 8 00	円 16 00	円 24 00	百万円 190	% 24.9	% 0.9
20年3月期	円 12 00	円 15 00	円 27 00	百万円 214	% 15.2	% 1.0
21年3月期(予想)	円 10 00	円 10 00	円 20 00	-	% 21.4	-

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	21,532	△8.5	507	△69.1	572	△66.8	303	△68.6	38	20
通期	44,205	△5.0	1,247	△49.6	1,375	△48.7	740	△47.4	93	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,950,000株 19年3月期 7,950,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,700株 19年3月期 3,700株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,178	7.9	1,754	158.8	2,031	132.3	589	23.5
19年3月期	40,927	1.3	677	△53.4	874	△46.4	477	△30.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	74	15	-	-
19年3月期	60	04	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	32,461		18,937		58.3	2,383	13	
19年3月期	32,799		18,996		57.9	2,390	56	

（参考）自己資本 20年3月期 18,937百万円 19年3月期 18,996百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	20,150	△10.4	320	△69.3	438	△63.1	219	△68.6	27	56
通期	41,300	△6.5	850	△51.5	1,076	△47.0	538	△8.6	67	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は外需に支えられた好調な企業業績を背景に、設備投資は堅調に推移し雇用環境にも改善が見られましたが、年度後半からは米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が急速に高まってまいりました。

このような状況のもと当社グループでは、統一地方選挙や参議院選挙向け機材の販売を積極的に展開するとともに、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器の販売に注力し、また情報のデジタル化業務の受注やデジタル印刷機材の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は465億63百万円（前期比7.4%増）、営業利益は24億76百万円（前期比105.3%増）、経常利益は26億83百万円（前期比104.6%増）、当期純利益は14億10百万円（前期比84.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、マイクロフィルム関連機材の販売は落ち込んだものの、官公庁や民間企業からの各種ドキュメントのデジタル化業務の受注や非破壊検査機材の販売が伸長し、前年実績を若干上回りました。

印刷システム機材は、刷版材料やプリントオンデマンド機器の販売は伸長いたしましたが、CTP機器の販売が競争激化と単価下落の影響を受け、前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は297億82百万円（前期比0.7%減）、営業利益は7億89百万円（前期比7.0%増）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、金融商品取引法の施行や新BIS規制などにより金融機関の投資需要が増え、店舗窓口用の貨幣処理機器や鍵管理機等のセキュリティ機器の販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。また、海外営業分野においても、欧州向け紙幣処理機の販売が好調に推移し前年実績を上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙や参議院選挙などの大型選挙や、首長選挙をはじめとする地方選挙向けに、投票用紙交付機や読取分類機などの機器販売が大きく伸長したことに加え、投票用紙計数機の新製品発売効果もあり好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は79億17百万円（前期比36.9%増）、営業利益は14億64百万円（前期比444.4%増）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、製紙メーカーの再生紙偽装問題や原燃料価格の高騰による市況変動の影響が懸念されましたが、新規顧客の開拓による印刷用紙の販売伸長と情報用紙の需要拡大に加え、感光材包装紙やクリーニングカードなど付加価値の高いオリジナル商品の販売が好調に推移したため前年実績を上回り、売上高は86億39百万円（前期比17.6%増）、営業利益は88百万円（前期比77.7%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億48百万円（前期比2.0%減）、営業利益は1億31百万円（前期比10.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速、原油・商品市況の高騰、金融市場の変動、さらには国内政局の混乱による影響など、景気の下振れリスクは高まっており、事業環境は一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、引き続き各種情報のデジタル化業務を請負うアウトソーシング事業をグループの中核事業として積極的に推進してまいります。

印刷システム機材では、CTP材料のシェア拡大に注力するとともに、普及の進むプリントオンデマンド機器やCTP機器の販売を強化してまいります。

金融汎用システム機材では、メガバンクをはじめとして金融機関の投資が基幹情報システムに集中する傾向がありますが、引き続き貨幣処理機器や鍵管理機等のセキュリティ機器の販売に注力してまいります。

選挙システム機材では、国政選挙は予定されていないため、全国で実施される地方選挙に対する機材販売に力を入れてまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高442億5百万円、営業利益12億47百万円、経常利益13億75百万円、当期純利益7億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は268億8百万円となり、前連結会計年度末より5億88百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加（27億28百万円）で、減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少（17億86百万円）及びたな卸資産の減少（3億41百万円）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は100億10百万円となり、前連結会計年度末より4億18百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、投資有価証券の減少（7億7百万円）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は142億84百万円となり、前連結会計年度末より5億66百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（7億85百万円）及び短期借入金の減少（6億1百万円）で、増加の主な要因は未払法人税等の増加（6億1百万円）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は12億49百万円となり、前連結会計年度末より20百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、繰延税金負債の減少（1億28百万円）であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は212億85百万円となり、前連結会計年度末より7億57百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益14億10百万円の計上と剰余金の配当に伴う減少2億22百万円による利益剰余金の増加（11億88百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（4億31百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、収入要因として税金等調整前当期純利益25億92百万円（前年同期比96.9%増）、減価償却費3億97百万円、売上債権の減少17億86百万円、たな卸資産の減少3億43百万円等があり、仕入債務の減少7億78百万円、法人税等の支払5億45百万円、定期預金への預入5億円、固定資産の取得3億77百万円、借入金の返済6億7百万円等の支出要因により相殺されましたが、前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加し、当連結会計年度末には135億4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は40億57百万円（前年同期は20億92百万円の使用）となりました。

これは税金等調整前当期純利益25億92百万円、減価償却費3億97百万円、売上債権の減少17億86百万円、たな卸資産の減少3億43百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少7億78百万円、法人税等の支払5億45百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億99百万円（前年同期は11億26百万円の獲得）となりました。

これは定期預金への預入5億円、固定資産の取得3億77百万円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億29百万円（前年同期は2億73百万円の獲得）となりました。

これは借入金の返済6億7百万円、配当金の支払2億22百万円等の支出要因によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	56.2	56.0	57.8
時価ベースの自己資本比率（%）	44.2	42.9	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	168.9	—	65.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.2	—	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注5) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり10円の普通配当に特別配当5円を加え合計15円（年間配当金27円：普通配当20円・特別配当7円）とする議案を、平成20年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されておりますが、従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「IS09001」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

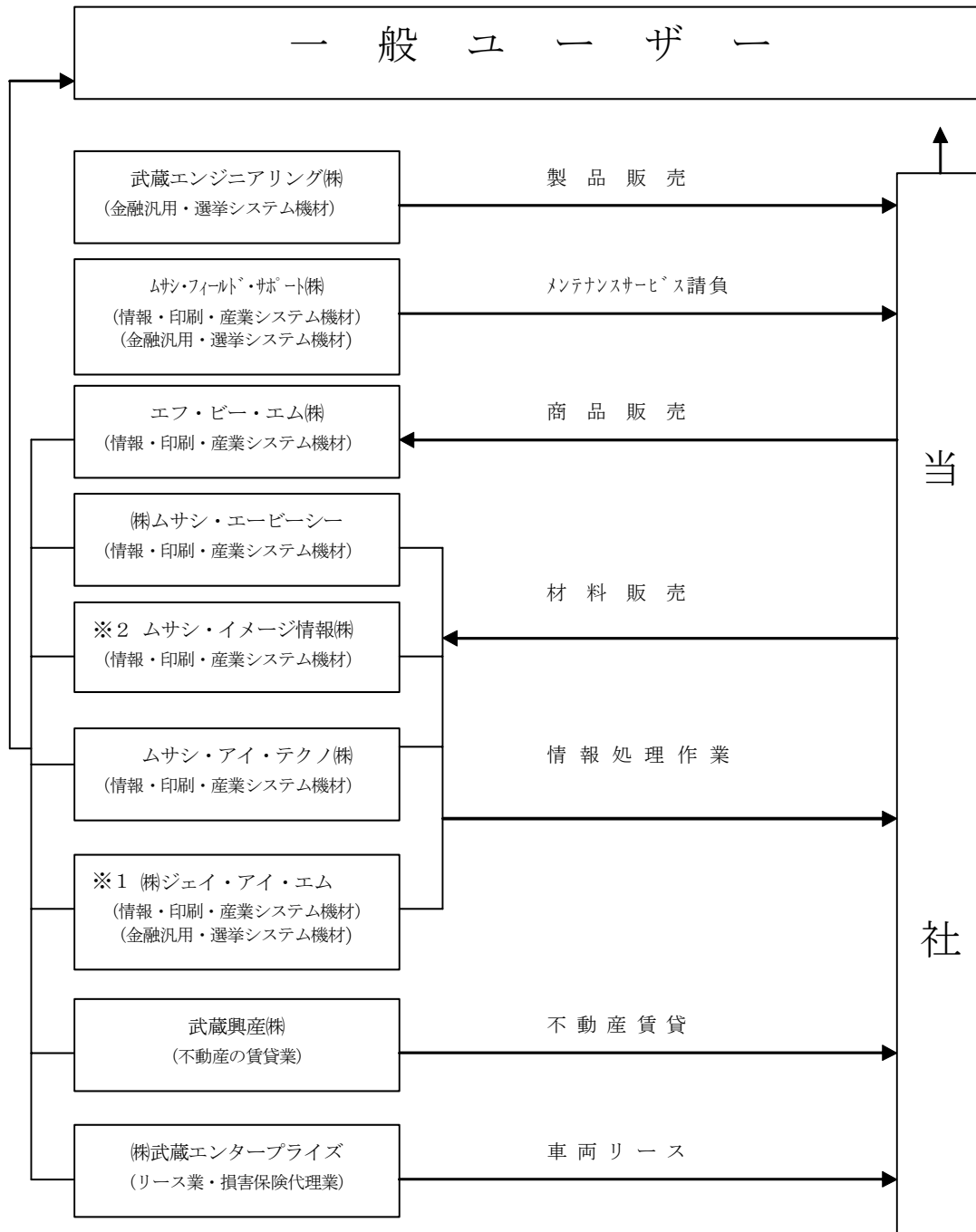
②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 ㈱ムサン・ユニシステム(連結子会社)と㈱国際マイクロフォト研究所(連結子会社)は、平成19年10月1日付にて㈱ムサン・ユニシステムを存続会社として合併し、同日付にてムサン・イメージ情報(株)へ商号変更しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

(情報システム機材)

電子政府の進展による官公庁からの需要に加え、民間企業においても日本版SOX法などにより内部統制・リスク管理が強化されるため、文書管理の新規市場・商品の開発に取り組むとともに、情報の電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業として捉え、関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

(印刷・産業システム機材)

CTP市場につきましては、CTP機器の販売に注力し安定的な市場シェアを確保するとともに、環境配慮型CTP材料の拡販にも取り組みシェア拡大を目指してまいります。

また、プリントオンデマンドシステムにつきましては、商業印刷市場に加え、企業内デジタルプレス市場に対する販売にも注力し、事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、I P Sシステム機材につきましては、これまでの印刷・印章店市場向け販売に加え、名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規販売チャネルの構築に力を入れてまいります。

(金融汎用システム機材)

主要市場の金融・流通業界をはじめとする既存市場のニーズを捉えた独創的かつ競争力のある貨幣処理機器や、コンプライアンスの強化に関わるセキュリティ機器の開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

(選挙システム機材)

期日前投票制度や国民投票制度、市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

(紙・紙加工品)

今後も堅調な需要が見込まれる商業印刷市場への販売強化と、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進する一方、物流コストなどの経費削減に取り組み、収益率の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、日本版SOX法などにより企業での発生文書の管理が強化されることを契機に、民間企業の需要喚起に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、CTPやプリントオンデマンド機材での市場シェア拡大に全力で取り組んでまいります。また、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減効果のある印刷資材の販売に注力してまいります。

金融汎用システム機材分野では、金融機関市場に対しては金融商品取引法に対応する機器の開発や、新B I S規制によるオペレーショナル・リスク低減に関わるソリューション提案に注力してまいります。また、百貨店やスーパーマーケットなど流通市場に対しては、新しいマネーフローを提案する現金管理システムなどの販売に力を入れてまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、機能紙・特殊紙等のオリジナル商品や高付加価値商品の開発と販売に注力し、市況変動や競合価格に左右されない体質づくりを目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公表しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		11,276,698		14,004,765		2,728,066
2. 受取手形及び売掛金	* 3	12,160,402		10,374,001		△1,786,401
3. たな卸資産		2,210,647		1,868,780		△341,866
4. 繰延税金資産		280,538		340,368		59,829
5. その他		322,796		241,166		△81,630
貸倒引当金		△30,448		△20,271		10,177
流動資産合計		26,220,634	71.5	26,808,811	72.8	588,176
II. 固定資産						
1. 有形固定資産	* 1					
(1) 建物及び構築物		1,208,619		1,164,727		△43,891
(2) 機械装置及び運搬 具		154,348		139,719		△14,628
(3) 土地		2,182,685		2,182,685		—
(4) その他		396,219		446,038		49,819
有形固定資産計		3,941,872	10.8	3,933,172	10.7	△8,700
2. 無形固定資産						
(1) のれん		11,245		—		△11,245
(2) ソフトウェア		188,218		144,866		△43,351
(3) その他		40,113		40,113		—
無形固定資産計		239,578	0.7	184,980	0.5	△54,597
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,642,312		1,934,780		△707,531
(2) 関係会社株式		430,798		431,038		239
(3) 繰延税金資産		102,306		150,769		48,463
(4) 差入保証金		2,525,796		2,538,481		12,684
(5) その他		617,987		931,753		313,766
貸倒引当金		△71,641		△94,163		△22,521
投資その他の資産計		6,247,559	17.0	5,892,659	16.0	△354,899
固定資産合計		10,429,010	28.5	10,010,812	27.2	△418,197
資産合計		36,649,644	100.0	36,819,623	100.0	169,978

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	* 3	10,142,192		9,357,144		△785,048
2. 短期借入金		3,250,280		2,649,280		△601,000
3. 未払法人税等		271,217		872,836		601,619
4. 繰延税金負債		714		689		△25
5. 賞与引当金		443,600		441,330		△2,270
6. その他		742,998		963,367		220,369
流動負債合計		14,851,004	40.5	14,284,648	38.8	△566,355
II. 固定負債						
1. 長期借入金		6,240		—		△6,240
2. 繰延税金負債		163,761		35,347		△128,413
3. 退職給付引当金		176,273		180,380		4,106
4. 役員退職慰労引当金		596,571		622,991		26,420
5. その他		327,311		410,619		83,308
固定負債合計		1,270,157	3.5	1,249,338	3.4	△20,818
負債合計		16,121,161	44.0	15,533,987	42.2	△587,174
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		1,208,500	3.3	1,208,500	3.3	—
2. 資本剰余金		2,005,254	5.4	2,005,254	5.4	—
3. 利益剰余金		16,693,390	45.6	17,881,691	48.6	1,188,300
4. 自己株式		△5,158	△0.0	△5,158	△0.0	—
株主資本合計		19,901,985	54.3	21,090,286	57.3	1,188,300
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		626,497	1.7	195,350	0.5	△431,147
評価・換算差額等合計		626,497	1.7	195,350	0.5	△431,147
純資産合計		20,528,483	56.0	21,285,636	57.8	757,152
負債純資産合計		36,649,644	100.0	36,819,623	100.0	169,978

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 売上高			43,355,156	100.0		46,563,995	100.0	3,208,839
II. 売上原価	* 2		34,865,356	80.4		36,830,872	79.1	1,965,516
売上総利益			8,489,799	19.6		9,733,122	20.9	1,243,323
III. 販売費及び一般管理費	*1.2		7,283,383	16.8		7,256,856	15.6	△26,526
営業利益			1,206,416	2.8		2,476,266	5.3	1,269,849
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		63,865			117,882			
2. 受取配当金		30,541			43,110			
3. 持分法による投資利益		10,195			6,175			
4. 雑収入		68,378	172,980	0.4	114,739	281,907	0.6	108,927
V. 営業外費用								
1. 支払利息		44,565			49,118			
2. 手形売却損		21,902			22,349			
3. 雑損失		1,228	67,695	0.2	2,879	74,346	0.2	6,650
経常利益			1,311,700	3.0		2,683,828	5.8	1,372,127
VI. 特別利益								
1. 償却債権取立益		372			—			
2. 投資有価証券売却益		13,376	13,748	0.0	—	—	—	△13,748
VII. 特別損失								
1. 前期損益修正損		529			—			
2. 商品処分損		5,844			—			
3. 固定資産除却損	* 3	2,873			22,228			
4. 投資有価証券売却損		—			53			
5. 投資有価証券評価損		—			4,623			
6. 会員権評価損		—			6,500			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—			28,695			
8. 役員退職慰労金		—	9,247	0.0	29,615	91,716	0.2	82,468
税金等調整前当期純利益			1,316,200	3.0		2,592,111	5.6	1,275,910
法人税、住民税及び事業税		569,058			1,122,635			
法人税等調整額		△18,509	550,549	1.3	58,678	1,181,314	2.5	630,764
当期純利益			765,651	1.8		1,410,797	3.0	645,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,469		△79,469
剰余金の配当			△63,570		△63,570
役員賞与(注)			△33,800		△33,800
当期純利益			765,651		765,651
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	588,811	△1,218	587,593
平成19年3月31日 残高(千円)	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	909,458	909,458	20,223,850
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与(注)			△33,800
当期純利益			765,651
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△282,961	△282,961	△282,961
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△282,961	△282,961	304,632
平成19年3月31日 残高(千円)	626,497	626,497	20,528,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△222,496		△222,496
当期純利益			1,410,797		1,410,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,188,300	—	1,188,300
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	17,881,691	△5,158	21,090,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	626,497	626,497	20,528,483
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△222,496
当期純利益			1,410,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△431,147	△431,147	△431,147
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△431,147	△431,147	757,152
平成20年3月31日 残高 (千円)	195,350	195,350	21,285,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,316,200	2,592,111	1,275,911
減価償却費		377,596	397,960	20,364
のれん償却額		69,668	11,245	△58,422
投資有価証券評価損		—	4,623	4,623
固定資産除却損		2,873	22,228	19,355
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		2,745	12,343	9,598
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,423	△2,270	△7,693
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△46,172	4,106	50,278
前払年金費用の増減額 (増加: △)		△131,580	△225,301	△93,721
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		44,576	26,420	△18,156
受取利息及び受取配当金		△94,406	△160,993	△66,587
支払利息		44,565	49,118	4,553
持分法による投資損益 (利益: △)		△10,195	△6,175	4,019
為替差損益 (利益: △)		△229	470	699
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△13,376	53	13,429
その他投資損益 (利益: △)		—	6,500	6,500
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,028,367	1,786,401	4,814,768
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△110,228	343,526	453,754
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△1,445	85,674	87,119
仕入債務の増減額 (減少: △)		49,195	△778,561	△827,756
未払金の増減額 (減少: △)		47,285	8,477	△38,807
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△87,371	228,730	316,101
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△7,266	83,308	90,574
役員賞与の支払額		△33,800	—	33,800
小計		△1,604,309	4,489,999	6,094,308
利息及び配当金の受取額		96,800	162,096	65,296
利息の支払額		△45,812	△49,865	△4,053
法人税等の支払額		△538,947	△545,016	△6,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,092,268	4,057,214	6,149,482

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△500,000	△500,000
有形固定資産の取得等による支出		△228,827	△285,434	△56,607
有形固定資産の売却等による収入		8,890	8,457	△432
無形固定資産の取得等による支出		△20,124	△92,213	△72,089
投資有価証券の取得等による支出		△110,635	△23,218	87,416
投資有価証券の売却等による収入		17,376	450	△16,925
貸付による支出		△2,250	△3,785	△1,535
貸付金の回収による収入		1,900	1,170	△730
差入保証金の返還による収入		1,500,000	—	△1,500,000
その他の投資活動による支出収入、純額		△39,683	△104,434	△64,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,126,647	△999,008	△2,125,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少: △)		424,000	△601,000	△1,025,000
長期借入金の返済による支出		△6,240	△6,240	—
自己株式の取得による支出		△1,218	—	1,218
配当金の支払額		△143,169	△222,428	△79,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,373	△829,668	△1,103,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		229	△470	△699
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△692,019	2,228,066	2,920,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,968,717	11,276,698	△692,019
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,276,698	13,504,765	2,228,066

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ㈱ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ㈱ ㈱国際マイクロフォト研究所	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報㈱ ムサシ・アイ・テクノ㈱ ㈱ムサシ・ユニシステム(連結子会社) と㈱国際マイクロフォト研究所(連結子 会社)は、平成19年10月1日付にて㈱ム サシ・ユニシステムを存続会社として 合併し、同日付にてムサシ・イメージ 情報㈱へ商号変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェ イ・アイ・エム1社であり、持分法を適 用していない関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,812千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、20,191千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	7年～15年													
その他	2年～15年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	7年～15年													
その他	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は5,017千円、税金等調整前当期純利益は33,713千円減少しております。 なお、この内規の整備は当下半期に行われたため、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は2,508千円、税金等調整前当期純利益は16,856千円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,528,483千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取家賃」(当連結会計年度14,905千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,393,815千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,267,644千円
2. 受取手形割引高	1,490,000千円	2. 受取手形割引高	1,490,002千円
* 3. 連結会計年度末日満期手形		* 3.	—————
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>			
受取手形	386,545千円		
支払手形	256,172千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	467,045千円	運賃	490,662千円
給料	2,617,715千円	給料	2,607,674千円
役員報酬	529,653千円	役員報酬	579,890千円
厚生費	486,365千円	厚生費	476,467千円
賞与引当金繰入額	456,189千円	賞与引当金繰入額	411,825千円
退職給付費用	351,511千円	退職給付費用	331,686千円
役員退職慰労引当金繰入額	44,576千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,348千円
旅費交通費	352,288千円	旅費交通費	384,446千円
減価償却費	246,049千円	減価償却費	249,658千円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	50,521千円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	30,799千円
* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,031千円	建物及び構築物	3,913千円
有形固定資産「その他」	841千円	機械装置及び運搬具	8,790千円
		有形固定資産「その他」	9,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	95,355	12	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,194	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 11,276,698 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 11,276,698	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 14,004,765 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000 現金及び現金同等物 13,504,765

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">298,580</td> <td style="text-align: center;">169,486</td> <td style="text-align: center;">129,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">298,580</td> <td style="text-align: center;">169,486</td> <td style="text-align: center;">129,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	298,580	169,486	129,093	合計	298,580	169,486	129,093	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">232,138</td> <td style="text-align: center;">152,548</td> <td style="text-align: center;">79,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">232,138</td> <td style="text-align: center;">152,548</td> <td style="text-align: center;">79,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	232,138	152,548	79,590	合計	232,138	152,548	79,590
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	298,580	169,486	129,093																						
合計	298,580	169,486	129,093																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	232,138	152,548	79,590																						
合計	232,138	152,548	79,590																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,225千円 1年超 77,585千円 合計 132,811千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,531千円 1年超 38,898千円 合計 82,429千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75,313千円 減価償却費相当額 72,333千円 支払利息相当額 3,073千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,889千円 減価償却費相当額 55,878千円 支払利息相当額 2,097千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	1,068,604	2,132,678	1,064,074	804,812	1,218,446	413,633
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,068,604	2,132,678	1,064,074	804,812	1,218,446	413,633
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	98,129	84,841	△13,287	386,099	297,629	△88,469
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	98,129	84,841	△13,287	386,099	297,629	△88,469
合計	1,166,733	2,217,520	1,050,786	1,190,912	1,516,075	325,163

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,376	13,376	—	450	74	128

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	424,792	418,704

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	75,598,181千円
年金財政上の給付債務の額	85,342,310千円
差引額	△9,744,128千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

4.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高15,358,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成19年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,982,231	△4,350,010
(2) 年金資産 (注) 1	4,190,113	3,671,601
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	207,881	△678,408
(4) 未認識数理計算上の差異	△252,575	854,909
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△44,693	176,500
(7) 前払年金費用	131,580	356,881
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△176,273	△180,380

(注) 1. 前連結会計年度の年金資産には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額3,494,745千円が含まれておりません。

2. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：千円)	(単位：千円)
		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	333,174	347,823
(2) 利息費用		96,441	95,149
(3) 期待運用収益(減算)		△100,249	△113,061
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		41,320	25,733
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)		370,686	355,644

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度158,718千円、当連結会計年度157,878千円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.25%
(3) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166,196千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">17,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">14,611千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">50,430千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,352千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,581千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">282,627千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 △2,089千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 280,538千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,281千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">243,743千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">57,280千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,409千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">420,197千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △317,890千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 102,306千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩</td><td style="text-align: right;">2,804千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,804千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) との相殺額 △2,089千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) の純額 714千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">427,830千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,821千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">481,651千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △317,890千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 163,761千円</p>	賞与引当金	166,196千円	試験研究費否認	17,044千円	未払事業税否認	14,611千円	未実現たな卸資産売却益	50,430千円	繰越欠損金	9,352千円	未払社会保険料	17,409千円	その他	7,581千円	計	282,627千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,281千円	役員退職慰労引当金	243,743千円	退職給付引当金	30,377千円	退職給付信託	57,280千円	会員権評価損	43,409千円	減価償却超過額	22,117千円	その他	5,986千円	計	420,197千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	2,804千円	計	2,804千円	その他有価証券評価差額金	427,830千円	前払年金費用	53,821千円	計	481,651千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,421千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">19,088千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68,061千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">50,275千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,932千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,833千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">341,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 △995千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 340,368千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">251,301千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">58,966千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,497千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,864千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">393,957千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △243,187千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 150,769千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (流動) との相殺額 △995千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) の純額 689千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,419千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">146,116千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">278,535千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △243,187千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 35,347千円</p>	賞与引当金	163,421千円	試験研究費否認	19,088千円	未払事業税否認	68,061千円	未実現たな卸資産売却益	50,275千円	繰越欠損金	2,083千円	未払社会保険料	16,932千円	売掛金	4,666千円	その他	16,833千円	計	341,363千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,874千円	役員退職慰労引当金	251,301千円	退職給付引当金	30,452千円	退職給付信託	58,966千円	会員権評価損	10,497千円	減価償却超過額	20,864千円	計	393,957千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	1,684千円	計	1,684千円	その他有価証券評価差額金	132,419千円	前払年金費用	146,116千円	計	278,535千円
賞与引当金	166,196千円																																																																																				
試験研究費否認	17,044千円																																																																																				
未払事業税否認	14,611千円																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	50,430千円																																																																																				
繰越欠損金	9,352千円																																																																																				
未払社会保険料	17,409千円																																																																																				
その他	7,581千円																																																																																				
計	282,627千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,281千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	243,743千円																																																																																				
退職給付引当金	30,377千円																																																																																				
退職給付信託	57,280千円																																																																																				
会員権評価損	43,409千円																																																																																				
減価償却超過額	22,117千円																																																																																				
その他	5,986千円																																																																																				
計	420,197千円																																																																																				
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	2,804千円																																																																																				
計	2,804千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	427,830千円																																																																																				
前払年金費用	53,821千円																																																																																				
計	481,651千円																																																																																				
賞与引当金	163,421千円																																																																																				
試験研究費否認	19,088千円																																																																																				
未払事業税否認	68,061千円																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	50,275千円																																																																																				
繰越欠損金	2,083千円																																																																																				
未払社会保険料	16,932千円																																																																																				
売掛金	4,666千円																																																																																				
その他	16,833千円																																																																																				
計	341,363千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,874千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	251,301千円																																																																																				
退職給付引当金	30,452千円																																																																																				
退職給付信託	58,966千円																																																																																				
会員権評価損	10,497千円																																																																																				
減価償却超過額	20,864千円																																																																																				
計	393,957千円																																																																																				
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	1,684千円																																																																																				
計	1,684千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	132,419千円																																																																																				
前払年金費用	146,116千円																																																																																				
計	278,535千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,982,117	5,784,433	7,347,788	240,816	43,355,156	—	43,355,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	—	—	216,513	217,686	(217,686)	—
計	29,983,290	5,784,433	7,347,788	457,329	43,572,842	(217,686)	43,355,156
営業費用	29,245,429	5,515,505	7,298,074	310,892	42,369,901	(221,162)	42,148,739
営業利益	737,861	268,928	49,713	146,437	1,202,940	3,475	1,206,416
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,392,275	11,675,566	2,274,622	1,852,684	37,195,148	(545,503)	36,649,644
減価償却費	181,301	79,862	11,559	104,873	377,596	—	377,596
資本的支出	102,111	19,722	2,753	99,008	223,596	—	223,596

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,778,012	7,917,743	8,639,615	228,623	46,563,995	—	46,563,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,869	—	15	219,710	224,595	(224,595)	—
計	29,782,881	7,917,743	8,639,631	448,334	46,788,590	(224,595)	46,563,995
営業費用	28,993,540	6,453,721	8,551,289	316,760	44,315,313	(227,584)	44,087,728
営業利益	789,341	1,464,021	88,341	131,573	2,473,277	2,988	2,476,266
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,493,821	11,820,321	2,247,287	1,823,376	37,384,806	(565,183)	36,819,623
減価償却費	188,485	82,534	11,231	115,709	397,960	—	397,960
資本的支出	148,369	51,934	8,458	101,371	310,134	—	310,134

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェ イ・ア イ・エム	東京都 千代田 区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売	173,814	受取手形 及び売掛 金	139,985
								データ加 工	224,609	支払手形 及び買掛 金	35,179

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ジェ イ・ア イ・エム	東京都 千代田 区	150,000	情報処理 加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処 理加工	材料販売	113,969	受取手形 及び売掛 金	73,549
								データ加 工	154,141	支払手形 及び買掛 金	34,456

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,583円40銭	1株当たり純資産額	2,678円69銭
1株当たり当期純利益金額	96円35銭	1株当たり当期純利益金額	177円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	765,651	1,410,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	765,651	1,410,797
期中平均株式数 (千株)	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		9,123,259		11,553,632		2,430,372
2. 受取手形	* 4	4,446,649		3,564,561		△882,088
3. 売掛金		7,352,318		6,425,303		△927,015
4. 商品		1,640,403		1,523,236		△117,167
5. 前渡金		6,109		—		△6,109
6. 前払費用		28,835		26,270		△2,564
7. 繰延税金資産		154,447		204,165		49,718
8. 短期貸付金	* 1	540,000		690,000		150,000
9. その他		240,429		186,299		△54,130
貸倒引当金		△27,145		△17,087		10,057
流動資産合計		23,505,307	71.7	24,156,381	74.4	651,073
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,004,898		2,006,148		
減価償却累計額		1,463,558	541,339	1,497,177	508,970	△32,369
(2) 構築物		6,977		6,977		
減価償却累計額		6,278	698	6,391	585	△112
(3) 器具備品		910,910		922,124		
減価償却累計額		783,264	127,646	721,247	200,877	73,231
(4) 土地		1,388,688		1,388,688		—
有形固定資産合計		2,058,372	6.3	2,099,122	6.5	40,749
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		18,226		18,226		—
(2) 電話加入権		16,538		16,538		—
(3) ソフトウェア		93,216		28,581		△64,635
無形固定資産合計		127,981	0.4	63,346	0.2	△64,635

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,610,270		1,908,679		△701,590
(2) 関係会社株式		1,222,367		716,711		△505,656
(3) 出資金		7,180		7,180		—
(4) 従業員長期貸付金		—		3,145		3,145
(5) 繰延税金資産		—		45,163		45,163
(6) 破産更生債権等		1,049		23,976		22,926
(7) 差入保証金		2,525,796		2,538,481		12,684
(8) 敷金	* 1	555,307		556,312		1,005
(9) 会員権		115,666		122,166		6,500
(10) その他		112,845		286,142		173,297
貸倒引当金		△42,629		△65,561		△22,931
投資その他の資産合 計		7,107,853	21.6	6,142,398	18.9	△965,455
固定資産合計		9,294,208	28.3	8,304,866	25.6	△989,341
資産合計		32,799,515	100.0	32,461,247	100.0	△338,268

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	*1.4	4,784,699		4,117,891		△666,807
2. 買掛金	*1	5,208,709		4,954,937		△253,771
3. 短期借入金		2,268,000		2,268,000		—
4. 未払金		239,470		253,567		14,096
5. 未払法人税等		110,859		679,938		569,079
6. 未払消費税等		—		84,245		84,245
7. 前受金		156,535		206,245		49,709
8. 預り金		11,768		20,165		8,397
9. 賞与引当金		266,000		261,000		△5,000
10. その他		15,861		12,070		△3,791
流動負債合計		13,061,904	39.8	12,858,061	39.6	△203,842
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債		147,640		—		△147,640
2. 役員退職慰労引当金		511,200		508,670		△2,530
3. その他		82,623		157,448		74,824
固定負債合計		741,464	2.3	666,118	2.1	△75,346
負債合計		13,803,368	42.1	13,524,180	41.7	△279,188

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		1,208,500	3.7	1,208,500	3.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,005,254		2,005,254		—
資本剰余金合計		2,005,254	6.1	2,005,254	6.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		197,254		197,254		—
(2) その他利益剰余 金						
別途積立金		13,400,000		13,700,000		300,000
繰越利益剰余金		1,575,813		1,642,573		66,760
利益剰余金合計		15,173,068	46.2	15,539,828	47.8	366,760
4. 自己株式		△5,158	△0.0	△5,158	△0.0	—
株主資本合計		18,381,663	56.0	18,748,423	57.7	366,760
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		614,483	1.9	188,643	0.6	△425,839
評価・換算差額等合 計		614,483	1.9	188,643	0.6	△425,839
純資産合計		18,996,146	57.9	18,937,067	58.3	△59,079
負債純資産合計		32,799,515	100.0	32,461,247	100.0	△338,268

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			40,927,316	100.0	44,178,659	100.0	3,251,343	
II. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,692,300			1,640,403			
2. 当期商品仕入高		35,400,539			37,574,385			
合計		37,092,840			39,214,788			
3. 他勘定振替高	* 1	25,471			45,995			
4. 商品期末たな卸高		1,640,403	35,426,964	86.6	1,523,236	37,645,556	85.2	2,218,592
売上総利益			5,500,352	13.4		6,533,103	14.8	1,032,750
III. 販売費及び一般管理 費								
1. 運賃		440,829			464,784			
2. 販売促進費		124,451			101,280			
3. 広告宣伝費		145,817			42,388			
4. 貸倒引当金繰入額		—			17,007			
5. 給料		1,663,797			1,627,651			
6. 役員報酬		197,995			231,707			
7. 役員退職慰労金		—			3,100			
8. 厚生費		271,248			278,861			
9. 賞与引当金繰入額		266,000			261,000			
10. 退職給付費用		234,747			206,863			
11. 役員退職慰労引当 金繰入額		34,750			38,690			
12. 旅費交通費		248,563			267,914			
13. 試験研究費	* 4	43,809			29,868			
14. 地代家賃		126,253			123,604			
15. リース料		77,057			81,248			
16. 通信費		73,725			76,594			
17. 交際費		65,933			46,883			
18. 減価償却費		164,877			160,449			
19. その他		642,737	4,822,594	11.8	719,019	4,778,918	10.8	△43,676
営業利益			677,757	1.6		1,754,184	4.0	1,076,426

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
IV. 営業外収益	* 2	1. 受取利息	69,721		125,594			
2. 受取配当金		35,123		47,630				
3. 受取家賃		106,905		107,120				
4. 雑収入		34,932	246,683	0.6	59,099	339,445	0.8	92,761
V. 営業外費用								
1. 支払利息		27,196			38,461			
2. 手形売却損		21,902			22,349			
3. 雑損失		1,091	50,190	0.1	1,684	62,494	0.1	12,304
経常利益			874,250	2.1		2,031,135	4.6	1,156,884
VI. 特別利益								
1. 償却債権取立益		372			—			
2. 投資有価証券売却益		13,376			—			
3. 貸倒引当金戻入額		1,201	14,949	0.0	—	—	—	△14,949
VII. 特別損失	* 3	1. 固定資産除却損	760		5,222			
2. 投資有価証券売却損		—			53			
3. 投資有価証券評価損		—			4,623			
4. 関係会社株式評価損		—			535,656			
5. 会員権評価損		—	760	0.0	6,500	552,056	1.3	551,295
税引前当期純利益			888,439	2.2		1,479,078	3.3	590,639
法人税、住民税及び 事業税		351,614			840,073			
法人税等調整額		59,757	411,372	1.0	49,748	889,822	2.0	478,450
当期純利益			477,067	1.2		589,256	1.3	112,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△79,469	△79,469		△79,469	
剰余金の配当						△63,570	△63,570		△63,570	
役員賞与 (注)						△25,000	△25,000		△25,000	
別途積立金の積立て (注)					400,000	△400,000	—		—	
当期純利益						477,067	477,067		477,067	
自己株式の取得							—	△1,218	△1,218	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△90,972	309,027	△1,218	307,809	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与 (注)			△25,000
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			477,067
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△282,796	△282,796	△282,796
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,796	△282,796	25,013
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△222,496	△222,496		△222,496
別途積立金の積立て					300,000	△300,000	—		—
当期純利益						589,256	589,256		589,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	66,760	366,760	—	366,760
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,700,000	1,642,573	15,539,828	△5,158	18,748,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△222,496
別途積立金の積立て			—
当期純利益			589,256
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△425,839	△425,839	△425,839
事業年度中の変動額合計 (千円)	△425,839	△425,839	△59,079
平成20年3月31日 残高 (千円)	188,643	188,643	18,937,067

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,961千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、7,955千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,996,146千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">325,881千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">693,035千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">52,520</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">326,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサン・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> </tr> <tr> <td>ムサン・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">28,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,490,000千円</p> <p>* 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">392,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,336千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	540,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	325,881千円	買掛金	693,035千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000	株式会社ムサン・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000	ムサン・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332	受取手形	392,360千円	支払手形	254,336千円	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">690,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,345千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,647千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">28,280</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">229,000</td> </tr> <tr> <td>ムサン・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>ムサン・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">25,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,490,002千円</p> <p>* 4. _____</p>	短期貸付金	690,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	141,345千円	買掛金	503,647千円	被保証先	保証金額 (千円)	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28,280	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229,000	ムサン・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100,000	ムサン・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25,413
短期貸付金	540,000千円																																												
敷金	480,229千円																																												
支払手形	325,881千円																																												
買掛金	693,035千円																																												
被保証先	保証金額 (千円)																																												
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																												
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520																																												
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000																																												
株式会社ムサン・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																												
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000																																												
ムサン・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332																																												
受取手形	392,360千円																																												
支払手形	254,336千円																																												
短期貸付金	690,000千円																																												
敷金	480,229千円																																												
支払手形	141,345千円																																												
買掛金	503,647千円																																												
被保証先	保証金額 (千円)																																												
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	28,280																																												
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	229,000																																												
ムサン・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100,000																																												
ムサン・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	25,413																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	187,950	112,745	75,205	合計	187,950	112,745	75,205	1年内	40,412千円	1年超	35,633千円	合計	76,045千円	支払リース料	51,425千円	減価償却費相当額	49,656千円	支払利息相当額	1,763千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">145,494</td> <td style="text-align: right;">110,615</td> <td style="text-align: right;">34,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">145,494</td> <td style="text-align: right;">110,615</td> <td style="text-align: right;">34,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,437千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	145,494	110,615	34,878	合計	145,494	110,615	34,878	1年内	28,445千円	1年超	7,188千円	合計	35,633千円	支払リース料	41,849千円	減価償却費相当額	40,326千円	支払利息相当額	1,437千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	187,950	112,745	75,205																																														
合計	187,950	112,745	75,205																																														
1年内	40,412千円																																																
1年超	35,633千円																																																
合計	76,045千円																																																
支払リース料	51,425千円																																																
減価償却費相当額	49,656千円																																																
支払利息相当額	1,763千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
車両運搬具	145,494	110,615	34,878																																														
合計	145,494	110,615	34,878																																														
1年内	28,445千円																																																
1年超	7,188千円																																																
合計	35,633千円																																																
支払リース料	41,849千円																																																
減価償却費相当額	40,326千円																																																
支払利息相当額	1,437千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 108,262千円</p> <p>試験研究費否認 17,044千円</p> <p>未払事業税否認 11,796千円</p> <p>未払社会保険料 13,038千円</p> <p>その他 4,305千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 154,447千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 154,447千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 17,281千円</p> <p>役員退職慰労引当金 208,058千円</p> <p>退職給付信託 57,280千円</p> <p>会員権評価損 29,149千円</p> <p>その他 5,949千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 317,720千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 -千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 421,744千円</p> <p>前払年金費用 43,616千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 465,361千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 147,640千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 106,227千円</p> <p>試験研究費否認 19,088千円</p> <p>未払事業税否認 53,522千円</p> <p>未払社会保険料 12,735千円</p> <p>その他 12,591千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 204,165千円</p> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 204,165千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 21,874千円</p> <p>役員退職慰労引当金 207,028千円</p> <p>退職給付信託 58,966千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 287,869千円</p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺額 △242,706千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 45,163千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 129,473千円</p> <p>前払年金費用 113,232千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 242,706千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺額 △242,706千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 -千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>関係会社株式評価損 14.7%</p> <p>その他 2.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.2%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,390円56銭	1株当たり純資産額	2,383円13銭
1株当たり当期純利益金額	60円4銭	1株当たり当期純利益金額	74円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	477,067	589,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,067	589,256
期中平均株式数 (千株)	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。